



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月12日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月30日 配当支払開始予定日 平成26年7月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	26,991	10.0	1,553	△14.0	1,587	△12.8	946	△8.5
25年4月期	24,545	3.5	1,806	13.4	1,820	22.7	1,034	42.8

(注) 包括利益 26年4月期 1,038百万円 (△5.7%) 25年4月期 1,101百万円 (47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	46.37	—	8.1	7.1	5.8
25年4月期	52.35	—	9.7	8.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 2百万円 25年4月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	22,709	12,041	53.0	590.10
25年4月期	22,254	11,309	50.8	554.22

(参考) 自己資本 26年4月期 12,041百万円 25年4月期 11,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	2,018	△1,038	△1,171	2,656
25年4月期	2,556	△1,854	△97	2,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	306	28.7	2.8
26年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	306	32.4	2.6
27年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.6	

(注) 平成26年4月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	3.1	430	△18.7	420	△18.6	250	△13.3	12.25
通期	27,800	3.0	1,700	9.4	1,640	3.3	1,000	5.7	49.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年4月期	20,415,040株	25年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	26年4月期	8,790株	25年4月期	8,755株
③ 期中平均株式数	26年4月期	20,406,285株	25年4月期	19,754,230株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	27,042	10.0	1,341	7.7	1,439	△0.3	908	3.4
25年4月期	24,589	3.6	1,245	31.1	1,443	32.5	878	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	44.50	—
25年4月期	44.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年4月期	21,765	11,262	11,262	11,262	51.7	551.91	551.91	
25年4月期	21,313	10,595	10,595	10,595	49.7	519.24	519.24	

(参考) 自己資本 26年4月期 11,262百万円 25年4月期 10,595百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用情報	10
(6) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、政府のデフレ経済解消に向けた金融緩和や財政政策の経済対策が円安傾向と株価上昇を生み、輸出関連企業を中心に企業業績も回復基調を示し、景気全体も緩やかな成長を見せております。しかしながら米国の金融政策の動向や新興国経済成長の減速の懸念もあり、国内景気が本格的回復を謳えるまでには至らず、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

エネルギー業界においては北米大陸を中心として起きている「シェールガス革命」が化石エネルギーの地政学そのものを変革する勢いですが、日本の輸入原油は依然として中東依存が高く、その中東・北アフリカ地域での政情不安材料等から価格は高値止まりをし、併せてLPGの輸入価格も高い水準で推移いたしました。

このような中、当社グループはLPガス事業では家庭・業務用を中心に新規開拓に積極的に取り組み販売数量の拡販に努めました。

一方ウォーター事業では従来のリターナブルボトルでの関東圏中心の事業展開に加えてワンウェイボトルの投入で全国展開でも販路を広げてまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

①LPガス事業

LPガス仕入価格の指標となるサウジアラビアが発表しますCP価格（Contract Price＝輸入通告価格）が依然として高い水準で推移したため、販売価格の適正化を進めました。

また長年に亘り培ってまいりました物流改革によるコスト競争力は、大口業務用の開拓にも成果を見、LPガス販売量は前年同期比5.9%増となりました。

またLPガスは太陽光発電や燃料電池等のハイブリッドによるエネルギーのベストミックス供給に最も適しているとの観点から新エネルギー供給システムとして積極的に営業展開し売上増大に寄与致しました。

この結果、売上高は20,969百万円（前年同期比14.4%増）、管理本部経費配賦前のセグメント営業利益は2,079百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

②ウォーター事業

ボトルウォーターは飲料水としての「安全」「美味しい」「宅配水の利便性」等が評価され市場は成長を続けております。当社グループはリターナブルボトルの「ハワイ」「アルピナ」ウォーターでは関東圏中心に自社の直売顧客開拓で、関東圏以外は卸・OEMの営業展開を行い、加えてワンウェイボトル「アルピナ8」での全国展開をも進めてまいりました。特に「ハワイウォーター」については全国からの需要に応えるためにハワイオアフ島に自社でのワンウェイ8リットルボトル専用「モアナ工場」を竣工させ「アルピナ8」同様全国展開の準備を進めてまいりました。これで「ハワイ」「アルピナ」共にワンウェイ、リターナブルのボトル商品群を揃えました。また将来日本の水の輸出先として大きな市場の可能性を秘めております東南アジア諸国でのボトルウォーターの開拓にも取り組み、その先駆けとしてシンガポールへの輸出を開始いたしました。北アルプスの天然水が「信濃湧水」のブランドで同国では初めての販売となりました。一方3年前の東日本大震災時に発生しました放射能汚染風評による飲料水への不安はボトルウォーターへの大きな仮需を起こしました。時間の経過とともに本来の需要状況に戻りつつありますが、特に首都圏における水道水への不安から「ハワイウォーター」への特需が大きかった分、現在はその反動期に当たっていると考えます。当連結会計年度は「ハワイウォーター」は震災特需の調整局面としてボトル販売本数、売上ともに前期比マイナスとなりました。加えてハワイウォーターの輸入は円安により営業利益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は6,021百万円（前年同期比3.0%減）、管理本部経費配賦前のセグメント営業利益は1,227百万円（27.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,991百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は1,553百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は1,587百万円（前年同期比12.8%減）、当期純利益は946百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

特記事項

アメリカハワイ州にありますTOELL U.S.A. CORPORATIONでかねてより建設を進めておりましたオアフ島でのワンウェイボトルウォーター製造の「モアナ工場」が完成し、日本に向けて輸出を開始いたしました。次なる展開は東南アジア、アメリカ西海岸への販売を考えております。

(次期の見通し)

エネルギー世界における「シェールガス革命」が日本の輸入エネルギー価格に影響を与えるとすれば、LPGガスもより競争力がつくものと期待しております。しかし反面近い将来に予見される電力、都市ガスの自由競争時代を考えると、LPGガス事業者としてより一層の経営体力の強化が問われると思います。エネルギー自由競争時代に備え従来の部門制を本部制にし、営業本部を新設し営業力の強化を進めております。

LPGガス事業では輸入価格の変動への適切なる対応で収益を確保し、引き続き積極的な顧客開拓で販売数量の増大を計り、事業基盤の拡大を行ってまいります。また、新エネルギー供給システムとしてのLPGガスと太陽光発電、燃料電池、蓄電池のパッケージシステムで総合エネルギー供給の提案で需要開拓に取り組んでまいります。

ウォーター事業では関東圏でのリターナブルボトルに加えてワンウェイボトルで全国展開を進めておりますが、新たに輸入開始をいたしました、ハワイオアフ島の自社ボトルウォーター工場で生産されるワンウェイボトル8リットルは「HAWAIIAN8」のブランドで積極的に全国展開を計ってまいります。

海外展開は東南アジアでのシンガポールに続いてタイ、マレーシア、香港等の成長著しい新興国に輸出を計画しております。

またこの度、当社はピュアウォーター専用の水素水発生器を開発いたしました。当社のピュアウォーターとのセットで展開することでウォーター事業の業容拡大に寄与できると考えております。

以上から、次期連結会計年度の業績見通しは、連結売上高は27,800百万円（当連結会計年度比3.0%増）、連結営業利益は1,700百万円（当連結会計年度比9.4%増）、連結経常利益は1,640百万円（当連結会計年度比3.3%増）、連結当期純利益は1,000百万円（当連結会計年度比5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、当連結会計年度末は、2,656百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,018百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,671百万円、減価償却費1,084百万円、営業権償却504百万円があったものの、法人税等の支払が696百万円、売上債権の増加232百万円、たな卸資産の増加278百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,038百万円（前連結会計年度比44.0%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出525百万円、無形固定資産の取得による支出524百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,171百万円（前連結会計年度比1,096.9%増）となりました。

これは、長期資金の借入800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出987百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出478百万円及び配当金の支払305百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年 4月期	平成23年 4月期	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期
自己資本比率 (%)	45.4	46.2	47.2	50.8	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	25.7	37.9	48.4	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.9	2.3	2.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	19.7	20.0	22.6	19.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上を目指し、株主に対する適正な利益還元を基本方針としております。配当につきましては業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当実施に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPGガスの営業権獲得、LPGガス供給設備、ウォーター製造設備拡充等への投資に備え、今後の事業拡大に繋げていく方針です。

当期の配当金につきましては、期初の計画は15円としておりましたが、業績が当初の計画より下振れとなりましたので、普通配当として12円00銭、加えて東京証券取引所市場第一部指定という記念すべき期でありますので記念配当3円00銭とし、1株当たり15円00銭と昨年同様の予定をしております。また、次期につきましても普通配当12円00銭に記念配当3円00銭を加えた1株当たり15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. LPGガス事業の仕入れ価格が業績に与える影響について

わが国のLPGガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するCP（コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格）と円／ドル為替相場により変動します。このCPは原油価格との連動性が強く、中近東の地政学情勢や世界経済に伴って需給バランスの影響を受けますが、一般的には北半球の需要期に値上がりし、不需要期に値下がりする傾向にあります。

また中東産油国の政情異変や紛争勃発等による輸入量の大幅な削減の可能性もありますが、現在は「石油の備蓄の確保等に関する法律」により輸入元売業者に対して50日の民間備蓄義務が課せられていると同時に、国家備蓄として150万トンを備えております。

一方、販売価格については、卸売、大口業務用、工業用等の取引先に対してCP価格連動性を基本採用しており、採算を維持することができるようになっておりますが、一般家庭用等については一般消費者の理解が得られるよう価格動向を慎重に見極めながら価格改定を行うため、仕入れ価格の変動をタイムリーに販売価格に反映できない場合があります。

輸入元売業者の備蓄に加えて、当社でも備蓄量の確保によって安定供給と価格の安定化を図っておりますが、産油国での紛争勃発等の当社の予想を超えて供給がタイトになり原料価格が上昇する中で販売価格の見直しが遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. LPGガスの顧客基盤について

LPGガス事業は顧客基盤の拡大を図るために、新規開拓、ゼネコン・ハウスメーカー等からの新規物件の獲得、販売店からの営業権譲受等で積極的に営業展開を図っております。一方で都市ガス、電力への転換や同業他社と価格競争等により顧客数の減少も起こっております。当社グループは顧客基盤の拡大、維持を図るため、湾岸直送システムの導入や車輻の大型化等により独自の物流体制の構築で他社との差別化に取り組んでおりますが、当社グループの計画通りに顧客開拓が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. ウォーター事業の調達リスクについて

① ハワイウォーター

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より事業化の検討を始め、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては全量を米国ハワイ州にある「MENEHUNEWATERCOMPANY, INC.」

から、当社の子会社である㈱HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てであるために為替の変動リスクが存在します。想定している範囲を超えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

また、本商品は同社一社に依存しており、同社に不測の事態が起こった場合や、政情異変や紛争等によって海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事態が起こり、長期化した場合には本商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この度TOELL U. S. A. CORPORATIONにて建設いたしました「モアナルア工場」は同社と近接し、同社に不測の事態が起こった場合には供給の代替機能を果たすことが可能です。

② 国産アルピナウォーター

当社グループは海外よりの輸入ウォーターの調達リスクを回避することも考慮に入れて、平成18年9月に長野県大町市に国産ピュアウォーターの製造工場を建設し、販売を開始いたしました。品質管理には品質検査機関の検査を受け万全を期しておりますが、大規模な自然災害や環境汚染等により同工場の水源が使用不能になったり、交通網が寸断されたりした場合には安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. ウォーター事業の海外展開について

当社は、ウォーター事業の仕入・販売・品質管理および生産の拠点とするため、海外に現地法人を設立して事業を展開しております。これらの海外市場における事業活動においては、現地の商習慣等や法律・規制等の制約、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 業績の季節変動について

L Pガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少致します。

これに対してウォーター事業は逆の関係にあります。従って両事業は季節間の業績変動分を補完する関係にありますが、事業規模の格差や、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合の季節変動要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、L Pガス事業では「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとする諸規則、ウォーター事業では「食品衛生法」等数々の法律・規則により規制されております。将来において、これらの法的規制等が変更された場合には、新たな業務上の制約や競争激化につながることや、多額の設備投資が必要になること等、現在予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新規事業に関するリスクについて

当社グループはL Pガス事業、ウォーター事業に次ぐ第三の事業を計画しております。

植物工場や養殖場の運営、水質浄化装置の販売等がこれに該当しますが、これらの事業は一部製品出荷に至っておりますが、未だ研究段階であります。現在の投資は当社グループの業績に大きく影響を与えるものではありませんが、今後生産性を上げるために大型投資を行うことになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」に定める個人情報取扱事業者として個人情報の取扱状況については適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら当社グループの取り組みにも係らず個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害等のリスク

当社はエネルギーとしてのL Pガス、生活飲料水としてのボトルウォーターと、いずれも日常生活と社会のインフラに深く係る事業を行っております。そのために大規模な災害等の緊急時対応に向けた事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。

しかしながら、地震等の自然災害の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

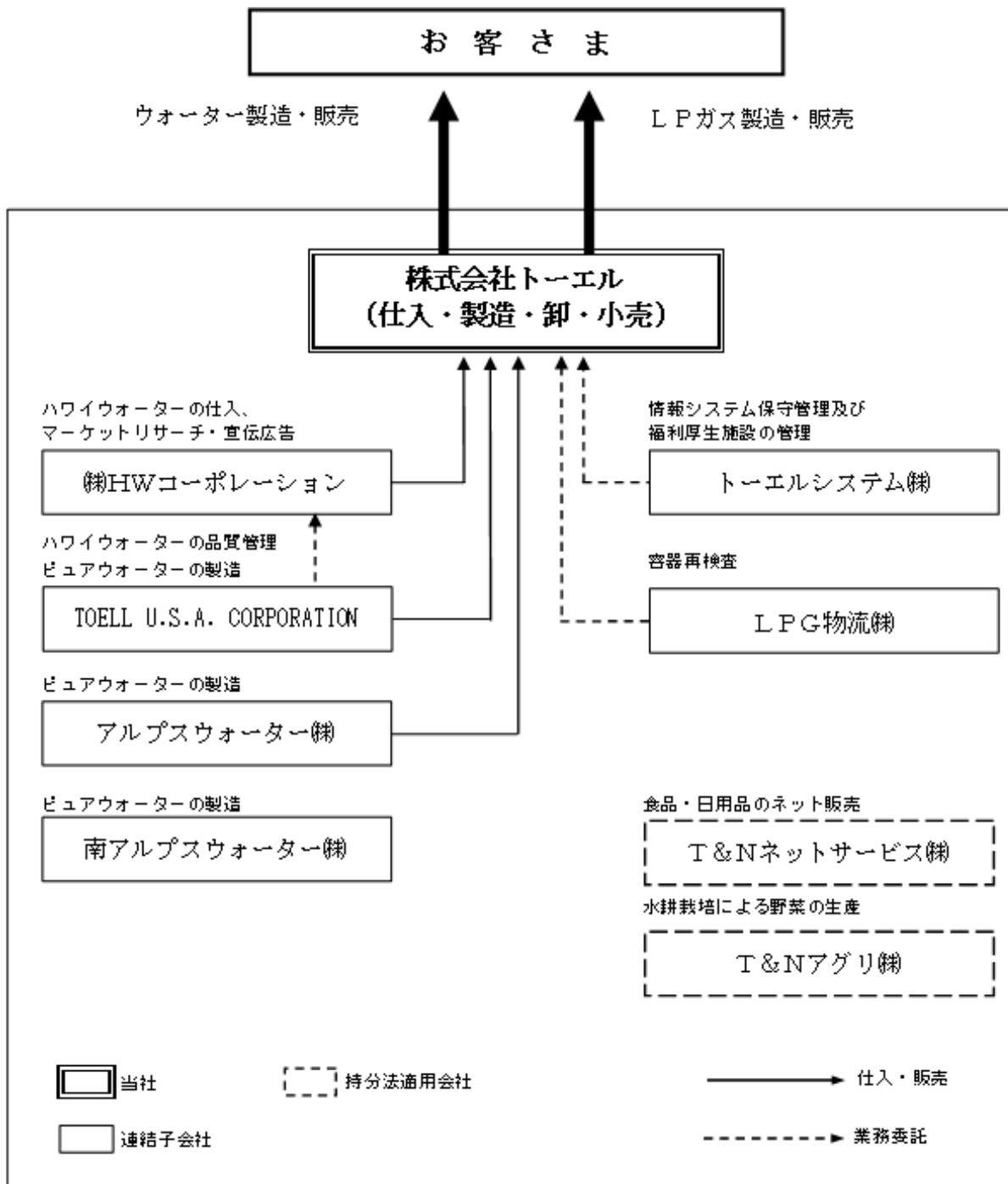
10. 人材育成について

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業の両事業共に顧客に「安全」「安心」なサービスを提供できるように、パナソニック株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPS・PDAを使った業務支援システムの活用や、コールセンターでの受注サービスの充実、事務センターでの業務の一元化等で「選択」と「集中」で合理化を進める一方、事業基盤拡大に積極的に取り組んでおります。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特にウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社の人事政策は採用については新卒採用と通年採用を組合せ、広く人材の確保を図っております。育成教育については各階層別、エリア別に年間カリキュラムにて計画的に行っております。しかしながら市場の変動や事業の改革に人材教育が適合できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<トーエルグループ>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは昭和38年の創業以来、「商いは全ての人に仕えること」の経営理念の下に、世の中が必要とするインフラ部門を通じて社会に貢献するという方針で「火」「水」「空気」で事業を構築することを基本に経営を行ってまいりました。その具体的事業の一つが「火」ではLPガス事業ですし、もう一つの「水」はウォーター事業です。

LPガス事業は民生エネルギーの一翼を担っていることから安定供給と保安の確保が第一義であります。長年に亘り培われました独自の物流機能や、安全意識はウォーター事業にもそのまま通じ、10年余の短期間でウォーター事業を第2の事業に立ち上げることができ、合わせて約51万件の顧客に供給を致しております。(平成26年4月末現在)

地球温室効果ガスの抜本的削減の必要性が議論される一方、原発事故による国のエネルギー政策が改めて問われ、「エネルギー基本計画」が策定されました。

この中で、LPガスは化石燃料の中でも分散型のクリーンなガス体エネルギーであると位置付けられております。LPガスの新規顧客開拓は勿論のこと、特性を生かして太陽光発電、燃料電池、蓄電池、GHP(ガスヒートポンプ)を組み合わせた分散型エネルギー(注1)及びミックス型エネルギー(注2)の供給提案でガス事業の基盤拡大を図ってまいります。

ウォーター事業は、「ハワイウォーター」に加えて北アルプスを水源とする「アルピナ」と2つのブランドがしっかりと確立されました。また、ボトルの回収を必要としないワンウェイ方式での「アルピナ8」を3番目の商品として投入し全国展開を始めました。一方当社の在外子会社であるTOELL U. S. A. CORPORATIONのモアナ工場(米国ハワイ州)を竣工させ同じくワンウェイボトル「Pure Hawaiian」の輸入も開始いたしました。これで従来の関東圏中心の事業展開から全国からのニーズにも対応できる体制ができました。またこれらの8リットルボトルの販売は、日本国内のみならず海外へも可能な商品であり、まずシンガポールに輸出を開始いたしました。続いて東南アジア諸国へ逐次販路を広げていく計画です。

LPガス事業で安定収益を確保し、ウォーター事業で会社の成長を大きく図り、またウォーター事業では関東圏中心展開から全国へ、更には海外へと販路を広げてまいります。

注1 分散型エネルギーとは、通常の電力供給は消費地から遠く離れた地域で電力を発電し、高圧線で送電しておりますが、送電ロスも多く消費地に近い所で太陽光、風力、地熱や燃料電池等による再生可能エネルギーでの発電で供給効率を上げる電力供給の方法。

注2 ミックス型エネルギーとは、工場、郊外レストランのようなエネルギー需要家に対して単一エネルギーでなく、需要家に応じて最適なエネルギーを組合せて供給すること。

こうした状況の中、当社グループの経営方針、事業展開はつぎの通りです。

a 経営理念

1. 「商いは全ての人に仕えること」の社是をあらゆる状況において具現推進する。
2. 徹底した「安全」「安心」を提供して、豊かで快適な暮らし作りに貢献する。
3. 公正・堅実な経営に徹し、あらゆるステークホルダーの信頼に応える。
4. 行動力とスピードを兼ね備え、且つ創意と熱意にあふれる人材を育成する。

b 経営方針

1. LPガス事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で会社の成長を大きく図る。
2. 新エネルギー事業や植物・アグリ事業で第3の事業柱を構築する。
3. 専門性を備え、且つあらゆる事業に適応できる柔軟な発想の人材育成を行う。
4. 財務体質の強化を図り、強靱な経営基盤を追求する。

c 事業展開方針

当社グループは事業のコンセプトを「火」「水」「空気」に置いてまいりました。それも事業のインテグレーションを常に標榜し、LPガス事業は製造から卸・小売事業まで、ウォーター事業は水源から顧客までの流通のそれぞれの機能をグループ企業内で賄うことにしております。

(2) 目標とする経営指標

主力事業のLPガス、成長事業のウォーター共に需要案件数の増加が業容拡大、並に収益増加に繋がります。源泉となります需要案件数の着実な増加のための新規投資を計画的、継続的に行い、且つ利益還元力の指標としては株主資本利益率(ROE)は10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス事業は電力、都市ガスの完全自由化が予見される中、エネルギー間競争が激化することを前提に、競争に耐えられる経営体質強化を図ります。価格面、サービス面、保安面とあらゆる角度から選択されるガス事業者を目指し、関東圏におけるLPガス事業者のトップランナーを標榜します。

ウォーター事業ではリターンブルボトル、ワンウェイボトルの商品群の充実で、関東圏から全国展開へ、更には海外へと発展をさせてまいります。

平成27年4月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、平成29年4月期に連結売上高29,400百万円、連結営業利益2,100百万円の達成を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

地球温暖化問題への本質的な解決には、過度に化石燃料に依存するエネルギー社会からの脱却が問われております。また我が国は、エネルギー源の中心となっている化石燃料に乏しく、その大半を海外からの輸入に頼っており、エネルギーを巡る国内外の状況変化に影響を受けやすい状況です。

LPガスは化石燃料の分類としての位置付けですので、省エネ、節エネルギーの風潮は避けられません。また数年先に予想されます電力、都市ガスの完全自由化によるエネルギー間競争の激化も予見されます。このような環境の中、LPガス事業を如何に基幹事業として位置付け、事業の拡大に繋げていくかです。

平成26年4月に資源エネルギー庁より発表されました「エネルギー基本計画」の中でLPガスについて以下のごとく位置付けております。「LPガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が比較的 low、発電においては、ミドル電源（発電コストがベースロード電源の次に安価で、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源）として活用可能であり、また最終需要者への供給体制及び備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があることから、平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギーである」となっております。

このような下、LPガス事業では分散型クリーンエネルギーの特性を生かした「ミックスエネルギー供給事業」への取り組みを加速化します。具体的には、太陽光発電、燃料電池、蓄電池、GHP（ガスヒートポンプ）等とLPガスを組合せ、顧客の状況に応じた提案で事業の拡大を図っていく予定です。

また大きく変動するガス輸入価格への販売価格対応は適宜行ってまいりますが、何よりも顧客への理解を重視し営業努力を続けてまいります。当社グループは関東圏を中心とした営業展開を進めてまいりましたので、エリア内の供給密度が高く、物流コストの低減に繋がっております。加えて湾岸直送システムによる流通経路の短縮化、物流単位の大型化、GPS（注1）、PDA（注2）システムの導入による物流コストの合理化で、顧客への価格面、サービス面で差別化を図り競争力の向上を進めております。

（注1）Global Positioning System の略称。地球上の現在位置を調べるための高精度測位システムです。当社ではこれを全ての配送車に取り付け、配送ルート最適化に向けた取り組みに活用しております。

（注2）Personal Digital Assistant の略称。データやアプリケーションの転送、更新等が行える携帯用個人情報端末です。当社ではこれを作業員に配布し、配送・作業の効率化に向けた取り組みに活用しております。

一方、ウォーター事業では、ボトルウォーターに対する「安全」「美味しい」「宅配水の利便性」等が評価され市場は成長を続けております。市場の拡大に伴い、新規業者の参入も相次ぎ、競合するケースが徐々に増えつつあります。品質・価格・サービスにおける優位性の確保が事業拡大の課題です。

品質面では「ハワイ」「アルピナ」ウォーター共に自然の環境に育まれた天然水がRO膜を通してピュアな水に磨き上げた後、厳格なる品質検査を経て出荷する体制を採っております。次に価格競争力ですが海上コンテナで東京港に輸入された「ハワイウォーター」、大町工場で製造され26トン大型トレーラーで出荷される「アルピナ」、いずれも首都圏17ストックヤードで備蓄され、LPガス事業で培った物流システムを生かして各顧客に配送する機能はコストの低減に寄与し、十分に競争力のある価格設定になっております。サービス面では、自社でコールセンターを設置し、24時間365日の対応で充実した顧客サービスに努め競合他社との差別化を図っております。

また、当社はリターンブルボトルを中心に自社配送の及ぶエリア内として関東圏に集中して事業展開してまいりました。しかしながら「ハワイ」「アルピナ」ウォーター共にブランドの浸透と共に、全国からの需要の声が多くなってまいりましたので、昨年にはワンウェイボトル「アルピナ8」で全国展開を始めました。続いてアメリカハワイ州オアフ島に自社でのワンウェイボトル8リットル専用「モアナ工場」を竣工させ全国展開の準備を進めてまいりました。製造工場の分散と商品群の多様化を行うことであらゆるニーズに応えると同時に、災害時にも安定供給に支障を来すことのない供給体制を作り上げました。

また、ワンウェイボトルでの供給は日本国内に止まらず、海外への輸出も可能であり、シンガポールへの輸出も開始いたしました。

次に将来に向けて事業基盤をより強固にし、経営の安定化を図るために、LPガス事業、ウォーター事業に次ぐ事業柱を育成するべく実験を重ねております。

植物生産は実験段階を終え鳥浜グリーンファームでは葉物野菜の出荷を開始しております。厚木グリーンファームではイチゴの出荷を行っております。まだ事業数字に影響を及ぼす程ではありませんが、継続して拡大を進めてまいります。

養殖事業ではアルプスウォーター㈱の大町工場に設置しました試験設備「とらふぐ養殖場」も試験養殖を更に進め将来の事業化を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用情報

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的考え及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,779	2,656,848
受取手形及び売掛金	3,382,733	3,616,258
商品及び製品	1,105,678	1,301,000
仕掛品	1,597	7,414
貯蔵品	96,072	176,393
繰延税金資産	107,346	98,780
その他	182,138	298,985
貸倒引当金	△22,979	△15,543
流動資産合計	7,681,367	8,140,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,384,544	5,712,498
減価償却累計額	△2,615,685	△2,814,018
建物及び構築物(純額)	2,768,858	2,898,479
機械装置及び運搬具	3,893,200	4,650,837
減価償却累計額	△2,739,398	△3,048,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,153,802	1,602,682
工具、器具及び備品	507,033	566,766
減価償却累計額	△403,921	△435,220
工具、器具及び備品(純額)	103,112	131,545
土地	5,243,458	5,243,458
リース資産	3,043,100	2,830,346
減価償却累計額	△1,388,925	△1,401,243
リース資産(純額)	1,654,175	1,429,102
建設仮勘定	642,546	3,673
有形固定資産合計	11,565,952	11,308,942
無形固定資産		
営業権	1,120,858	1,053,156
その他	178,052	238,091
無形固定資産合計	1,298,910	1,291,247
投資その他の資産		
投資有価証券	415,684	519,378
長期貸付金	7,101	6,000
繰延税金資産	327,396	285,194
保険積立金	312,378	330,044
その他	730,203	888,900
貸倒引当金	△90,114	△61,886
投資その他の資産合計	1,702,649	1,967,632
固定資産合計	14,567,512	14,567,823
繰延資産		
社債発行費	5,631	1,719
繰延資産合計	5,631	1,719
資産合計	22,254,511	22,709,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,229,702	2,463,083
短期借入金	200,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	917,413	906,972
1年内償還予定の社債	180,000	500,000
リース債務	459,129	418,794
未払法人税等	386,546	452,648
賞与引当金	142,815	149,610
役員賞与引当金	51,000	49,000
繰延税金負債	18,840	—
その他	1,469,790	1,469,521
流動負債合計	6,055,236	6,589,629
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	2,125,396	1,948,379
長期未払金	73,473	62,156
リース債務	1,265,484	1,082,696
繰延税金負債	6,286	6,651
退職給付引当金	248,821	—
役員退職慰労引当金	558,731	583,159
退職給付に係る負債	—	278,694
資産除去債務	98,329	103,494
その他	13,135	13,135
固定負債合計	4,889,657	4,078,367
負債合計	10,944,894	10,667,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	8,928,444	9,568,601
自己株式	△2,988	△3,010
株主資本合計	11,177,145	11,817,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,927	191,479
為替換算調整勘定	5,544	32,923
その他の包括利益累計額合計	132,472	224,402
純資産合計	11,309,617	12,041,683
負債純資産合計	22,254,511	22,709,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	24,545,456	26,991,366
売上原価	14,900,624	17,645,510
売上総利益	9,644,832	9,345,855
販売費及び一般管理費	7,838,002	7,792,229
営業利益	1,806,829	1,553,626
営業外収益		
受取利息	3,234	2,395
受取配当金	7,444	7,799
賃貸収入	32,638	31,550
保険解約返戻金	2,696	30,080
スクラップ売却収入	26,173	31,436
為替差益	97,386	28,916
その他	46,645	56,889
営業外収益合計	216,220	189,068
営業外費用		
支払利息	110,133	101,835
社債発行費償却	9,570	3,911
賃貸費用	24,204	23,998
上場関連費用	40,650	11,000
その他	18,439	14,309
営業外費用合計	202,997	155,055
経常利益	1,820,052	1,587,639
特別利益		
固定資産売却益	746	14,945
固定資産受贈益	—	52,996
補助金収入	—	25,333
特別利益合計	746	93,275
特別損失		
固定資産除却損	1,563	9,334
ゴルフ会員権評価損	2,828	—
ゴルフ会員権売却損	1,404	—
特別損失合計	5,796	9,334
税金等調整前当期純利益	1,815,002	1,671,579
法人税、住民税及び事業税	751,553	728,277
法人税等調整額	29,387	△2,948
法人税等合計	780,941	725,328
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,060	946,250
当期純利益	1,034,060	946,250

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,060	946,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,849	64,551
為替換算調整勘定	5,544	27,378
その他の包括利益合計	67,394	91,930
包括利益	1,101,455	1,038,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101,455	1,038,181
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	555,282	1,272,666	8,089,276	△2,988	9,914,237
当期変動額					
新株の発行	211,870	211,870			423,740
剰余金の配当			△232,875		△232,875
当期純利益			1,034,060		1,034,060
連結範囲の変動			37,982		37,982
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	211,870	211,870	839,167	—	1,262,907
当期末残高	767,152	1,484,536	8,928,444	△2,988	11,177,145

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,077	—	65,077	9,979,314
当期変動額				
新株の発行				423,740
剰余金の配当				△232,875
当期純利益				1,034,060
連結範囲の変動				37,982
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,849	5,544	67,394	67,394
当期変動額合計	61,849	5,544	67,394	1,330,302
当期末残高	126,927	5,544	132,472	11,309,617

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	8,928,444	△2,988	11,177,145
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△306,094		△306,094
当期純利益			946,250		946,250
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	640,156	△22	640,134
当期末残高	767,152	1,484,536	9,568,601	△3,010	11,817,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,927	5,544	132,472	11,309,617
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△306,094
当期純利益				946,250
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,551	27,378	91,930	91,930
当期変動額合計	64,551	27,378	91,930	732,065
当期末残高	191,479	32,923	224,402	12,041,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,815,002	1,671,579
減価償却費	1,077,365	1,084,070
営業権償却	537,718	504,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,365	△10,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,525	6,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,567	△248,821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66,177	24,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	278,694
受取利息及び受取配当金	△10,679	△10,195
支払利息	110,133	101,835
保険解約損益 (△は益)	△2,696	△30,080
固定資産売却損益 (△は益)	△746	△14,945
固定資産除却損	1,563	9,334
売上債権の増減額 (△は増加)	125,952	△232,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,613	△278,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,320	232,896
割賦未払金の増減額 (△は減少)	△4,043	△2,910
未払金の増減額 (△は減少)	△69,447	54,719
預り金の増減額 (△は減少)	19,321	36,731
その他	△35,567	△374,601
小計	3,446,663	2,803,575
利息及び配当金の受取額	9,338	12,039
利息の支払額	△113,165	△101,914
法人税等の還付額	—	1,771
法人税等の支払額	△786,285	△696,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556,550	2,018,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072,940	△525,998
有形固定資産の売却による収入	3,172	22,467
無形固定資産の取得による支出	△801,953	△524,754
投資有価証券の取得による支出	△1,321	△1,526
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	41,295	1,389
保険積立金の解約による収入	9,511	52,787
保険積立金の積立による支出	△31,581	△32,734
その他	△1,066	△29,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854,882	△1,038,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△20,000
長期借入れによる収入	2,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,091,258	△987,458
社債の償還による支出	△800,000	△180,000
株式の発行による収入	420,303	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△473,782	△478,051
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△233,108	△305,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,845	△1,171,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,256	19,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,078	△171,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,425	2,828,779
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,276	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,828,779	2,656,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム㈱、LPG物流㈱、㈱HWコーポレーション、アルプスウォーター㈱、南アルプスウォーター㈱、TOELL U. S. A. CORPORATIONの6社を連結の対象としております。

なお、LPG物流㈱は、平成25年9月1日付で、㈱トーエルエンジニアリングより社名を変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱の2社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、営業権（主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利）については、5年にわたり均等償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49,342千円は、「保険解約返戻金」2,696千円、「その他」46,645千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「LPガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LPガス事業」ではLPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売（宅配）及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	LPガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,335,706	6,209,749	24,545,456	—	24,545,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,537	—	49,537	(49,537)	—
計	18,385,244	6,209,749	24,594,994	(49,537)	24,545,456
セグメント利益	2,023,677	1,700,727	3,724,405	(1,917,575)	1,806,829
セグメント資産	10,317,265	6,650,192	16,967,457	5,287,053	22,254,511
その他の項目					
減価償却費	895,198	611,652	1,506,850	108,232	1,615,083
持分法適用会社への投資額	—	—	—	22,822	22,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	876,305	1,036,393	1,912,698	228,470	2,141,168

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△49,537
全社費用 (注)	△1,868,038
合 計	△1,917,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産（注）	5,287,053
合 計	5,287,053

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	108,232
持分法適用会社への投資額	22,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	228,470

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,969,755	6,021,611	26,991,366	—	26,991,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,690	—	56,690	(56,690)	—
計	21,026,445	6,021,611	27,048,057	(56,690)	26,991,366
セグメント利益	2,079,842	1,227,238	3,307,081	(1,753,455)	1,553,626
セグメント資産	11,203,542	6,354,818	17,558,360	5,151,319	22,709,680
その他の項目					
減価償却費	857,672	641,190	1,498,862	90,034	1,588,897
持分法適用会社への投資額	—	—	—	25,219	25,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	844,859	1,086,764	1,931,623	78,362	2,009,986

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△56,690
全社費用（注）	△1,696,764
合 計	△1,753,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産（注）	5,151,319
合 計	5,151,319

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	90,034
持分法適用会社への投資額	25,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	78,362

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部等の設備投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
1株当たり純資産額	554.22円	1株当たり純資産額	590.10円
1株当たり当期純利益金額	52.35円	1株当たり当期純利益金額	46.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
当期純利益(千円)	1,034,060	946,250
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,034,060	946,250
期中平均株式数(株)	19,754,230	20,406,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。